

**44年の積み重ね
八王子総行動**
八王子総行動実行委員会

11月18日(火)秋の八王子総行動が開催されました。この取り組みは、市内の労働組合、民主団体、業者団体などで作っている八王子総行動実行委員会が、「安心して住み続けられる街をめざして」をスローガンに、44年間毎年行い、市内企業や官庁、八王子市に諸要求を要請し実現してきた実績があります。

10時から八王子駅北口での宣伝に始まり、午前中は、東京電力多摩総支社と八王子労働基準監督署の二手に分かれて要請行動、午後からは、障がい者・介護・社保課題・医療・教育・中小企業対策・保育・平和・市政民主化など様々な課題ごとに懇談が行われました。

障がい者課題では、市の理事者から障害者の65歳の壁問題について、「厚生労働省に通達を踏まえて、強制的な介護保険への移行はしていない。今後も障がい者の特性に応じた対応を進めていく」と回答がありました。

八王子社保協の横山事務局長から、国民健康保険の子ども均等割廃止を求めたところ、市側も「市独自事業として行うことは厳しいが、子どもからも税金を取るといのはおかしいと思う。全国市長会としても重点項目として出している」と回答がありました。そのほか、高齢者の医療費負担・介護保険問題・新型コロナのワクチン接種補助・加齢性難聴の補聴器助成増額・地域交通問題・生活保護関連などについて提出している要望書に沿って趣旨説明がおこなわれ、詳細については後日文書回答をもらうことになりました。



提出している要望書に沿って趣旨説明がおこなわれ、詳細については後日文書回答をもらうことになりました。

地域社保協の情報をお寄せください

地域の取り組みの交流で運動を前進させましょう！
東京社保協へメールで情報提供をお願いします
チラシ・議案
ニュースなど

**一刻も早い全面解決を
10・28大決起集会**
生活保護引き下げ・いのちのとりで裁判

10月28日(火)ニッショーホールで「いのちのとりで裁判10・28大決起集会」が開かれました。会場には800人、オンラインは600拠点、合わせて1400人以上の参加がありました。

6月27日に画期的かつ歴史的な最高裁勝利判決が言い渡されたにもかかわらず、4か月たった今も厚生労働大臣など国からの謝罪がなく、原告・弁護団・支援する会などの当事者と実質的な協議も行われていません。今回の集会は、こうした現状に抗議するために開かれましたが、全国各地から訴訟関係者が集まっただけでなく、国会議員、様々な団体の方々などから力強い連帯アピールがあり、十数年間の裁判で培われた運動の力を確認しあえる機会となりました。

集会の後、厚労省前に移動し、最高裁判決後も続く不誠実な対応を批判。謝罪と一刻も早い被害回復の実現を求めました。《いのちのとりで裁判全国アクションNEWSより抜粋》

しかし、厚労省は最高裁判決で断罪されたにもかかわらず、「補償は当時の減額処分の一部にとどめる」という方針を決めました。

**12月9日(火)14時から抗議集会
衆議院第1議員会館の多目的ホール会**
私たちは、この不当な厚労省方針を確定させないために抗議集会をおこないます。



「蒸し返しの再減額改定は断じて許さない」という世論で厚労省を包囲する大きな運動にするために、ぜひご参加ください。



東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F
TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823
東京社保協 検索

**新たな利用困難をもたらす見直しを中止し
介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保険制度へ
東京のすみずみから自治体を巻き込んだ大運動を**

**介護保険制度の抜本改善
大幅な処遇改善を求める請願署名
第1次提出行動**



11月20日(木)衆議院第2議員会館第1会議室を会場に、現在取り組んでいる新介護署名の第1回目となる署名提出行動がおこなわれ、会場に91人(うち議員13人、秘書2人)、WEB22接続が参加しました。介護署名の紹介議員は5つの政党会派から43人となり、署名は、92,263筆となりました。参加した各議員からのあいさつの後、署名を提出しました。

引き続き厚生労働省への要請行動となりました。行動では、要望書の趣旨説明の後、現場から、利用者・事業所・労働者から、それぞれ切実な訴えがありました。しかし、厚労省からの回答は、具体的に踏み込んだものではなく、参加者からは不満の声が上がりました。

そのあと4つの行動提起が行われ、午後からは、国会議員要請行動が行われました。

- 《行動提起》
- 1, 新たな利用困難をもたらす「介護3大改悪」の断念を迫ろう
 - 2, 介護報酬の大幅引き上げ、事業所の抜本支援を

- 3, 介護事業者の抜本的な人材確保、大幅な処遇改善を引き続き求めよう
- 4, 学びを力に介護の抜本改善運動の連帯を広げよう

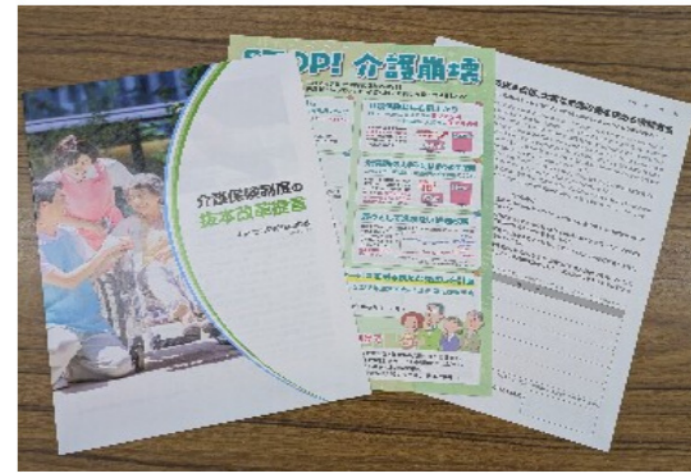
国と自治体に迫ろう

政府は、この秋から年末にかけて、制度改悪の方針を固めようとしています。そうした動きに歯止めをかけ、政府の経済対策で訪問介護の基本報酬の引き下げを撤回させることなどを強く求めていく必要があります。また、来年4月からの介護報酬期中改定をめざし、予算の積み上げを求めていくことも大きな課題です。介護保険制度の抜本改善を求め、さらにもう一回り大きな運動に広がっていきましょう。

**新介護署名を街の隅々まで
旺盛に広げよう
地域社保協にパンフ・署名用紙無料配布**

今回は、来年2月12日に予定されています。東京社保協では、地域社保協のみなさんに、地域で学習を進めるために「介護保険制度の抜本改革提言」パンフ・署名用紙を無料で配布します。署名用紙とあわせて必要部数を東京社保協事務局までメールやFAXでお知らせください。

mail t.k25@tokyo-syaho.net



2つの講義で理解を深めた 第53回東京社会保障学校 社会保障に確信



1月22日(土)けんせつプラザ東京5階会議室をお借りして、第53回東京社会保障学校が開催され、会場に52人、WEBで26か所50人以上が参加しました。

第1部講演は、都留文科大学の後藤道夫先生から「社会的危機の歴史的背景と闘いの方向」をテーマにお話しいただきました。後藤先生は、日本維新の会の社会保障論にふれ、「生活苦の最大の原因である実質賃金の長期大幅低下を無視している」「深刻な医療危機の背景にある診療報酬の長期抑制も無視」「身近な『敵』をでっちあげて煽動する、大資本中心政治の別動隊」と指摘し、①貧困・生活困難の広がり②貧困が長期に拡大している背景を具体的な指標を示して解明し、「生活ができる」とはどういうことか、西欧・北欧型モデルを示して解説しました。

最後に運動を進めるために、わかりやすいスローガンの出し方など実践的な工夫が必要と問題提起をいただきました。

第2部講座は、日本医療総合研究所の寺尾正之先生から「全世代型社会保障改革による医療・介護をめぐる現在地と課題」をテーマにお話しいただきました。「自公維3党合意」と「自維政権合意」の基本方針の内容が、どのような背景から出てきているのか紹介。「OTC類似薬の保険はずし」「高齢者の医療費負担増」「高額療養費自己負担引き上げ」、さらに今後何が狙われているか紹介、このままでは地域の医療体制が切り縮められてしまうと警鐘を鳴らしました。次世代に安心な社会を受け渡すためにも、人権を基本に、「人間の尊厳を守る」「生活を

豊かにする」という社会保障制度への転換が求められている。大きな世論をつくっていくためには、各地域から声を上げていく社保協の運動が重要、と強調されました。

閉会のあいさつでは、吉田会長から「今、若者を中心にSNSの情報のみに頼って、デマに引きずられる状況が生まれている。危険な高市政権を長続きさせることはできない。正しい情報を自分で見極める力をつけていこう」と呼びかけがありました。



ぽかぽか陽気で絶好の宣伝日和 大盛況の4の日宣伝

1月14日(金)巣鴨駅前で4の日宣伝を行い、38人が参加しました。当日は、ぽかぽか陽気で絶好の宣伝行動日よりとなり、1時間の宣伝で署名が109筆よせられ、チラシ入りテッシュを1500個以上配布しました。参加者からは「こんなに反応がいいのははじめて」の声もあがりました。

89歳で現在も働きながら暮らしているという女性から「介護を受けていないので、保険料の還元もなく不公平を感じている」、今日のニュースで保険証が切れても3月まで使えると聞いた男性から「マイナ保険証はなんなんだ。金ばかり使って」、身体を壊して今は無職になってしまったという男性から「物価高で生活が大変。国はお金の使い方を間違っている」、若い女性から「高齢の祖父母が医療や介護のお世話になっているので署名に協力したい」など、自分から話しかけ、署名してくれる方がたくさんおり、元気が出る宣伝行動となりました。



次回の4の日宣伝 12月25日(木)大塚駅で クリスマス宣伝! 12時から 1月14日(水)巣鴨駅で 12時から

加盟団体の取り組みを共有し さらに大きな運動にしていこう 第13回こまえ社保協総会

1月8日(土)東京土建江支部会館で第13回こまえ社保協総会が開かれ14人が参加しました。

総会に先立ち、東京社保協の大嶋さんを講師に「医療・介護制度の改悪と改善運動」について学習しました。

総会では、市が実施している「学び講座」を活用し、係長クラスに講演してもらう機会があり、市への質問などを行っている、今後もこの講座を生かして要望を伝える機会としていきたいとしました。

図書館移転問題では、市民の意見や要望も聞かず乱暴に進めようとする市に対して、住民投票制定請求署名の行動などを展開してきたが、これまで大切にされていた「市民協同」について、市当局が勝手に解釈変更するなど、「市民参加の市政」がおざなりにされており、今後も注視していくことが確認されました。

参加団体からの報告では、新婦人から「市役所に

各地域・団体の取り組み

市民の意見を何度も訴えて市政を動かそう 高齢期共同行動町田連絡会が市と懇談 町田社保協

1月4日(火)東京高齢共同行動町田連絡会から16人と東京社保協から傍聴1人、市の担当者6人で、再要請の3項目について1時間懇談しました。

1. 「生活保護の判決を踏まえ、減額分の支給と利用者への謝罪等を国に要請を」について、厚労省が専門委員会で2013年の減額改定を再度やり直す案が出ているため、再度国に要請するよう強く申し入れました。

2. 「大規模学童保育クラブの改善を」について、いま学童の利用者は増え続け、小学校の統廃合により大規模化しています。児童1人当たり1.65㎡の基準が狭すぎるのに、学童独自の施設でない(教室利用)など、常時は使えない部屋があり、指導員に負担がかかっていることなどを訴えました。

3. 市内各地で市民不在の公共事業が進んでいます。

申し入れをして懇談に応じなくても、個別課題で担当課に申し入れると懇談に応じてくれる。小中学校の女子トイレへの生理用品設置について、学校教育課に申し入れ懇談することができた。粘り強い運動が実現につながることを確信することができた」

「市に対して、どんな予算要求をしているのか市民に知らせる活動も大切」と報告と提案がありました。

活動方針では、市民からの要求をくみ上げ「加盟

団体それぞれの運動を紹介、共有し、さらに大きな運動にしていけます」「狛江市に保健所の設置を訴えていきます」などが確認されました。



「芹ヶ谷公園再整備基本計画」は、市民団体がアンケートを実施し、市の計画に賛同していない人が大半との結果。また「設場所をがけ地から平地へ変更を求める署名」が1万人以上集まりましたが、市は無視し、ほんの少数意見をとり上げていることを訴えました。

野津田公園「上の原広場の大型バス駐車転回場」計画について、市は防災のためにと説明しましたが、当初の説明とまったく違うと抗議しましたが、市は聞く耳が無く時間切れとなりました。

市民の意見を何度も訴えることで、市政を動かせることが出来るので、これからはガンバります。

なお、事前の文書回答で、国保滞納者について、これからは状況に応じて短期の10割負担ではない資格確認書を発行していくこと、補聴器助成について『適正な補聴器支給に係る経費』について、東京都に補助率引き上げを要望していること、が確認されました。

《町田社保協事務局長 八柳ひろ子さんより》